

経済日誌 (10.1～10.31)

国内外

10.4◇トヨタとソフトバンクが提携

トヨタ自動車とソフトバンクは次世代の移動サービス事業で提携すると発表した。共同出資会社を設立し、今年度中に過疎地の高齢者ら「交通弱者」向けに配車サービスを始める。2020年代半ばには自動運転を使った移動コンビニなどの新サービスを始める。

10.9◇東証、終日システム障害

東京証券取引所は、株式取引システムで障害が発生したと発表した。証券会社約40社で売買注文の受け付けなどが一時できず、顧客に影響が出た。取引が成立していたはずの売買注文を証券会社が事後に補償する必要がある件数が10万件程度に上ることが判明した。

10.15◇消費税、来年10月に10%

安倍首相は臨時閣議で、消費税率を2019年10月1日に予定通り10%へ引き上げる方針を表明した。政府は景気対策として、軽減税率の導入に加え、キャッシュレス決済へのポイント還元や「プレミアム付き商品券」の発行、「住宅購入ポイント制度」の導入等を検討している。

10.16◇免震装置、数値改ざん

油圧機器メーカーの「KYB」(東京)は、地震の揺れを抑える免震・制振装置で性能検査記録データを改ざんしていたと発表した。不正の疑いのあるものも含めると、全国で986件に設置していた。その後、川金ホールディングス(埼玉)でも同様の改ざん93件が発覚した。

県内

10.2◇ハタハタ漁獲枠80トン増

県や県漁業協同組合などをつくる「ハタハタ資源対策協議会」は、2018年漁期(9月～来年6月)の漁獲枠を前年同期より80トン多い800トンにすることを決めた。近年、資源確保に向けて漁獲枠を抑える傾向にあったが、資源量が増加する兆しが見られ、漁獲枠の拡大に転じる。

10.15◇そば老舗、事業譲渡

外食チェーンのドリームリンク(秋田市)は、創業200年で西馬音内そば発祥の老舗「弥助そばや」(羽後町)から商標や製造ノウハウ、乾麺事業を譲り受けると発表した。後継者がいない老舗の店名と味を受け継ぐとともに、名物として全国に広げたい考え。来年から県内外で分店を展開する。

10.17◇県内J A、統合を決定

J A秋田中央会は「組織整備・経営改革推進本部委員会」を開き、2024年度をめどに県内14のJ Aを統合し、単一組織とする方針を決めた。実現すれば、正組合員数で全国1位、農産物取扱高や共同購入取扱高で全国2位の全国トップクラスの巨大J Aとなる見込み。

10.22◇県産こまち、上場

県産あきたこまちを対象銘柄とする「秋田こまち」のコメ先物取引が大阪堂島商品取引所で始まった。単一の県産銘柄を上場するのは、2016年10月の新潟コシヒカリ以来、2例目。初日の終値は堂島商取が定めた基準値段を上回り、まずまずの滑り出しとなった。